

北海道支社管内 ロータリー除雪車購入

特記仕様書

令和6年 5月

東日本高速道路株式会社
北海道支社

第1章 一般事項

1-1 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 北海道支社（以下「発注者」という。）が発注する「北海道支社管内 ロータリー除雪車購入」に適用するもので、「維持補修用機械等購入共通仕様書(令和5年11月)」（以下「共通仕様書」という。）及び「維持補修用機械標準仕様書(平成28年8月)」（以下「標準仕様書」という）公機仕14A1・30C・100と共に構成する。

また、車両の新規登録にあたっては、標準仕様書に記載の日本国適用法令の他、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）を遵守するものとする。

1-2 購入概要

1-2-1 購入名 北海道支社管内 ロータリー除雪車購入

1-2-2 機械名 ロータリー除雪車

1-2-3 機械構成

タイプ	台数	機械構成内容	
		ロータリー除雪車	車載標識装置
A1	2	A1	C
合計	2		

1-3 納入に関する事項

1-3-1 納入期限

契約締結の日の翌日から720日以内

1-3-2 納入場所及び納入台数

納入場所	タイプ	台数
旭川鷹栖IC（旭川管理事務所） 北海道旭川市字近文7線南1号5766番4	A1	2
	計	2

1-3-3 自動車登録及び車両検査

共通仕様書1-7-4「表-1 使用する名称」によらず、次のとおりとする。

表1 使用する名称

所有者	東日本高速道路株式会社
所有者住所	東京都千代田区霞が関3丁目3-2
使用者	東日本高速道路株式会社 北海道支社
使用者の住所	北海道札幌市厚別区大谷地西5丁目12-30
使用の本拠地	1-3-2に示す納入場所と同じ

1-3-4 監督員

本購入の監督員は次のとおりである。各監督員の権限については、次に定める事項とする。

監督員	所掌	権限
旭川管理事務所長	旭川鷹栖IC納入分	購入契約書第3条第1項第四号 購入契約書第4条
北海道支社 道路事業部 施設課長	上記範囲	購入契約書第3条（第1項第四号を除く）

1-3-5 主任補助監督員

監督員は、自己の業務を補助させるため主任補助監督員を定め、監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は主任補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次のとおりとする。

①本特記仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

条 項	項 目	内 容
1-3-16	納入確認	受注者立会による納入確認の実施

1-3-6 提出書類に関する事項

受注者は、必要に応じて下記表に掲げる書類を提出するものとする。
なお、必要な書類に関しては監督員の確認を得るものとする。

(1)購入契約書第3条6項に規定する監督員を経由する書類

No	提出書類	提出	確認	提出期間	部数	備考
1	納入工程表、製作図		○	契約締結後速やかに	2	
2	変更納入工程、製作図		○	変更の都度	2	
3	納入期間変更協議書	○		納入期間変更時	1	*
4	工期延長願	○		納入期間延長時	1	*
5	検査成績書	○		自主検査完了後速やかに	1	*
6	検査立会願	○		発注者の立会い又は検査請求時	1	*
7	納入予定日	○		納入しようとするとき	1	*
8	納入届	○		納入完了時	1	*
9	受渡書	○		認定後速やかに	1	*
10	請求書	○		受渡後速やかに	1	*
11	登録事項等証明書	○		永久抹消登録完了後速やかに	※1	

*印の提出先は施設課長とする。

※1 1-4-1の下取り機械毎に各1部提出とする。

1-3-7 改造申請及び基準緩和申請

共通仕様書 1-7-1 に基づき、発注者からの申請書類により手続きを行うものとする。

1-3-8 道路維持作業用自動車の申請

受注者は、道路維持作業用自動車の申請について共通仕様書1-7-2に基づき、発注者からの申請書類により手続きを行うものとする。

1-3-9 申請用書類

受注者は、登録申請、改造申請及び基準緩和申請等について必要な書類は共通仕様書1-7-3に基づき発注者に請求し、手続きを行うものとする。

なお、自動車登録申請、改造申請、基準緩和申請及び道路維持作業用自動車の申請等に要する費用は全て契約代金に含むものとし、別途支払いは行わない。

1-3-10 税金及び保険料

共通仕様書1-7-5によらず次のとおりとする。

受注者は、自動車取得税、自動車税、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険の保険料と新規登録に伴う自動車リサイクル料金の立替払いを行うものとする。なお、車両受渡後、領収書を添えて速やかに発注者に請求するものとする。

1-3-11 納入工程表及び製作図

受注者は、契約締結後、速やかに共通仕様書1-8-1に示す書類について、監督員に提出し、確認を受けなければならない。また、納入工程表、製作図の重要な内容を変更する場合についても同様とする。

1-3-12 自主検査

共通仕様書1-9-7によるほか、標準仕様書に定める検査成績書について、検査完了後、速やかに監督員に提出するものとする。

1-3-13 輸送

納入場所までは、受注者の責任において輸送するものとし、その間に破損、故障等が発生した場合には、受注者において復旧するものとする。

1-3-14 記録等

(1) 完成写真

共通仕様書1-17-1によらず次のとおりとする。

完成写真の大きさはサービスサイズとする。なお、これらの写真を撮影するときは、作業姿勢、回送姿勢においてそれぞれ3面または4面とする。

(2) 取扱説明等

共通仕様書1-17-2に定める取扱説明等の書類について、下記のとおり追加する。

10) 道路維持作業用自動車届出受付済証明書

(3) 提出先と提出数

完成写真及び取扱説明等の提出先と提出数は以下のとおりとする。

提出先	提出記録等	提出部数及び製本方法	備考
北海道支社 監督員	・完成写真	CD-R：1枚	納入機械 全数分
旭川管理事務所 監督員	・完成写真 ・取扱説明等	CD-R：1枚	

1-3-15 納入予定日の通知

受注者は物品を納入しようとするときは、契約書第9条に基づき（一部）納入の予定日について（様式1）を発注者へ提出するものとする。なお、物品とは機械及び記録等、または付属品及び記録等のことをいう。

1-3-16 納入確認

監督員は、各納入場所において発注者立会のもと納入確認を行うものとする。

1-3-17 納入及び検査

受注者は1-3-15に示す納入予定日のとおり各納入場所への納入が完了した場合は、契約書第9条に基づき（一部）納入書（様式2）を発注者に提出し、発注者の納入検査を受けなければならない。

発注者は納入書の提出を受けた日の翌日から14日以内（休日含む）に検査を行わなければならない。この際、1-3-16の納入確認を行った場合は、受注者の立会を省略できるものとする。発注者は納入検査後、速やかに受注者へその結果を通知するものとする。受注者は、検査に合格し発注者の認定を受けた場合は、速やかに（一部）受渡書（様式3）を発注者に提出し、その目的物を引き渡さなければならない。

1-3-18 代金の支払い

受注者は検査に合格し、引渡を完了したときは、発注者へ代金の支払いを請求するものとする。

発注者は、請求書を受領した日の翌日から起算して30日以内に受注者の指定する口座へ代金を振り込むものとする。

1-3-19 購入条件の変更指示等

発注者が、契約書第4条の規定に基づく仕様書の変更又は訂正(以下「購入条件の変更」という。)の指示を行う場合は、共通仕様書1-12-1に基づき、購入変更指示書（共通仕様書様式第7号）によるものとする。ただし、緊急を要する場合その他の理由により発注者が、受注者に対して口頭による指示等を行った場合には、受注者は、その指示等に従うものとする。発注者は、口頭による指示等を行った場合には、文書により口頭による指示等の内容を受注者に通知するものとする。受注者は、発注者からの文書による通知がなされなかった場合において、その口頭による指示等が行われた7日以内に書面で発注者にその指示等の内容の確認を求めることができるものとする。

1-3-20 社会情勢等による納入期限の変更

受注者は、社会情勢等の著しい変化により、納入期限に納入できないことが判明した場合、監督員と対応について協議を行うものとする。

1-3-21 疑義

機械設計製作上において疑義を生じた場合には、監督員と打合せの上、決定するものとする。

1-4 下取り機械に関する事項

共通仕様書1-23-1(1)を以下のとおり変更し、その他については次のとおりとする。

- (1) 受注者は、特記仕様書により引取りを要する機械は、下取り機械受領書(共通仕様書様式第4号)を発注者に提出し、引取りの後は下取り機械に関する一切の責任を負うものとする。なお、車両にあっては車両運送法第15条に基づく永久抹消登録を速やかに完了させるとともに、永久抹消登録完了後の登録事項等証明書を監督員に提出するものとする。

1-4-1 下取り機械

(1) 下取り機械の使用状況

物件番号	登録番号	機械名	年式 (初年度登録)	走行距離 (令和6年3月1日時点)	車検満了日 (令和6年3月1日時点)
1	室蘭900る248	ロータリー除雪車(C)	平成18年12月	27,765km	令和5年12月8日

(2) 下取り機械の諸元

物件番号	型式	架装装置
1	JDS-NR6A	車載標識装置(C)

(3) 下取り機械の引渡場所

物件番号	引渡場所
1	道央自動車道 旭川鷹栖IC内(北海道旭川市)

1-4-2 引渡に際しての留意事項

- (1) 受注者は、下取り機械の永久抹消手続きを行うものとする。発注者は、受注者の申請に基づき、手続きに必要な書類を受注者に提供するものとする。
- (2) 受注者は、引渡しを受けた下取り機械について、当該機械に明示された「NEXCOに係わる文字、マーク」等の一切の表示を完全に消去または塗潰し、黄色回転灯については、撤去処分するものとする。
- (3) 発注者は、社会情勢等の著しい変化により、下取り機械の引渡しに関して、受注者と協議の上、変更が可能なものとする。

第2章 仕様に関する細部事項

2-1 ロータリー除雪車 A1

標準仕様書「公機仕14A1」のうち下記項目を変更・追加する。

2章 必要条件

2-1 機械性能

2-1-1 作業性能

(4) 最大除雪断面 2,200×1,700mm以上（幅×高さ）

2-1-6 自動化に関わる性能

(1) 自律走行

自律走行速度 1~10km/h

自律走行精度 横断方向誤差±20cm以内

※積雪路面・遮蔽物箇所除く

※支給するガイダンスシステムを使用すること。

※衛星受信機、IMU、ガイダンスシステムをインストールするPCを搭載すること。

(2) 自動除雪

自動除雪機能

手動操作した除雪装置の上下動作、シュートの旋回・伸縮・放出角変更を自動で再現すること。

2-2 主要諸元

(2) 全長 9,500mm以下（走行姿勢、車載標識装置含む）

(3) 全幅 2,200mm以下（除雪装置を除く）

(9) バッテリー 動作に必要な電力を確保すること。ブレーカー付

(13) タイヤ スタッドレスタイヤ（全輪）

装着されるタイヤにおいては、ホイールナットへのマーキングまたはホイールナットマーカの処置を施すこととし、容易に取付け状態の確認を可能とすること。

2-3 機能構成

・チェーン噛み込み防止装置

2-4 機能および仕様

2-4-1 除雪装置

(2) 仕様

(b) 除雪杵

(ロ) 雪切り板 固定式

高さ×数 870mm以上（突起部）×1本（右）

(ニ) エッジ 2分割以上反転式

長さ×幅×厚さ 2,200×200×19mm以上

(ヘ) チルト装置 旋回角度 左右4度以上

チルトゲージ（傾斜角）を備えること。

(ト) 飛散防止板

オーガ右側、軽量可動取外式、オーガ先端より+500mm

(d) ブロワ

(ロ) 回転速度 3段階以上

(e) ブロワケース

(ロ) 放出角度 垂直面より右25度左60度以上

(g) チップバック装置

(イ) 傾斜角度 前傾3度以上

(h) 180° スイング式高雪堤処理装置

(イ) 作業幅 1,500mm以上（作業時、除雪車左端より）

- (ロ) 作業高さ 1,200mm以上～1,400mm以下
(作業時、地上より装置下端まで)
- (ハ) オーガ形式 リボンスクリュー形
- (二) オーガ全長 1,800mm以上
- (ホ) オーガ外径 750mm以上
- (ヘ) 駆動方式 油圧モータ式
オーガ回転は無段階調整式(正転・逆転)
- (ト) 格納方式 油圧による折り畳み式
- (チ) スイング角度 0度～180度
- (リ) 操作方式 運転室内より操作

2-4-2 安全装置

- (2) 仕様
 - 方式及び設置箇所 シャーピンレス式（オーガ系）
シャーピン切断式（ブロア系）
- (3) 前方牽引装置
 - 緊急時に、車体を前方から牽引することができる機構を設置するものとする。

2-4-3 操作装置

- (1) 機能
 - (a) 除雪装置動作機能
 - 除雪装置の上昇、下降、保持、浮動およびチルト、チップバック操作ができるものとする。
 - (d) シュート動作機能
 - シュートの旋回、伸縮、放出角の可変及び起倒動作ができるものとする。（シュート、ブロワケース誤操作防止ロック機能付）

2-4-7 チェーン噛み込み防止装置

- (1) 機能
 - 路上に放置されたタイヤチェーン等の巻き込みを防止するものとする。
- (2) 仕様
 - 方式および取付箇所
 - オーガに噛み込み防止用のフックを取付ける。

2-7 付属品

(1) 回転警光灯		1灯以上
(3) 前方作業灯	1,400ルーメン以上	1灯以上
(6) 無線機取付装置	※1	1式
(14)シャーピン	ブロワ用	10本
(15)消火器	※2	1式
(16)非常用信号用具	※2	1式
(17)テールランプカバー	熱線入り	1式
(18)リモコン式投光器	運転室上取付、運転室内で操作 ※2	1式
(19)側面窓熱線入	側面上及び下窓、ドア部窓は熱線なし	1式
(20)外部スピーカ	※3	1式
(21)車両後方確認装置	※4	1式
(22)ETC車載機	※5	1式
(23)サイドミラーヒーター	左右各1個	1式
(24)無線機アンテナ架台	※6	1式
(25)ドライブレコーダー	※7	1式

※1 無線機本体取り付け予定位置から車両電源までの電源ケーブルの配線及び、DCコンバーター（DC24V→DC12V）の取付を行うものとする。

※2 標準仕様書「公機仕100」による。
車両左側に設置して左側の視認性を確保すること。

※3 外部スピーカ

- ①アンプ部 車載型 10W以上（フレキシブル型マイク含む）
- ②スピーカ部 10W以上

※4 車両後方確認装置

①カメラ

標識装置上面に設置すること。
撮像素素 1/3.7インチカラーCMOS30万画素以上
F値 1:2.8以下
画角 水平118度、垂直85度以上
最低被写体照度 3LUX以下
熱線ヒータを有し、冬期降雪時の視認性を確保できる構造とすること。

②モニタ

LCD 7インチカラー以上

※5 財団法人道路システム高度化推進機構への申請諸費用を含む。

※6 設置及び無線機アンテナ架台から無線機取付位置までの無線用同軸ケーブル配線を含む。

※7 ドライブレコーダー

①カメラ

設置台数 2台（前方・後方）
前方カメラはキャビン内フロントワイパーの可動範囲内に収まるよう設置すること。

撮像素素 200万画素以上
解像度 Full HD 1920×1080ピクセル以上

②記録媒体

micro SDカード 1時間以上連続録画可能なものとする。

2-8 検査

維持補修用機械等購入共通仕様書によるほか、以下の検査を行うものとする。

自律走行 1,3,7,10km/hで自動走行を行い精度±20cm以内を確認する。

自動除雪 手動操作時の同速再現で精度±1.5m以内を確認する。

なお、製造者の実験値などが整備されているものは、性能表又は能力計算書などの能力の証明となるものをもって検査に代えることができるものとする。

2-2 車載標識装置 C

標準仕様書「公機仕30C」のうち下記項目を変更・追加する。

第2章 必要条件

2-2 構造

2-2-6 散光式警光灯

標準仕様書「公機仕100」のEL2とする。

2-4 機能及び仕様

2-4-4 運転室操作部

(1) 機能

(b) 表示装置への表示制御操作は、運転室内に設ける操作部によるほか、使用頻度の高い項目（5項目以上）を予め登録し、ボタン操作で表示項目の切替が行える「標識切替簡易操作機」を装備するものとする。登録する項目内容は、監督員の指示によるものとする。

(様式1)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 殿

住 所
会社等名
代 表 者 代表〇〇〇 〇〇〇

(一部) 納入の予定日について

(件名)

標記について、下記のとおり (一部) 納入予定が決まりましたので連絡いたします。

記

品 名	規格等	数量	納入場所	納入予定日
			〇〇事務所	令和 年 月 日
			△△事務所	令和 年 月 日

以 上

※不要な文字は削除すること。

(様式2)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 殿

住 所
会社等名
代 表 者 代表〇〇〇 〇〇〇

(一部) 納 入 書

(件名)

標記について、下記のとおり（一部）納入しましたので、お届けします。

記

品 名	規格等	数量	納入場所	納入日
			〇〇事務所	令和 年 月 日
			△△事務所	令和 年 月 日

以 上

※不要な文字は削除すること。

(様式3)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 殿

住 所
会社等名
代 表 者 代表〇〇〇 〇〇〇

(一部) 受 渡 書

(件名)

標記について、検査に合格しましたので、引渡します。

記

品 名	規格等	数量	納入場所	納入日
			〇〇事務所	令和 年 月 日
			△△事務所	令和 年 月 日

以 上

※不要な文字は削除すること。